

はじめての経済学入門講座

第8章 マクロ経済学 -2つの経済理論-

講師：有馬秀次

1. 最良の経済政策を模索するには？

国(政府)は、経済が変動をきたした場合には、経済政策を行って物価や雇用の安定をはかります。

経済政策を行うにあたって、歴史的に名だたる経済学者たちの理論や主張から、「現実直面している経済の変調に対して、どのような経済政策を行えばよいか」を考えます。

経済理論を現在の経済にあてはめて検討することで、最良の政策を模索します。「現在の経済」を望ましい状態に導くために、経済理論の研究はとても重要です。

一国全体の経済を研究するマクロ経済学では、GDP(国内総所得)がどのような大きさに決まるのかをという所得分析の研究をしています。これを所得決定論といいます。

GDP(国内総生産)をみるポイントは、金額の大きさではなく、完全雇用水準で均衡しているかどうかにあります。GDPが完全雇用GDPより小さいとデフレ(不景気、失業の発生)に、GDPが完全雇用GDPより大きいとインフレ(景気の過熱)をあらわします。

最良の経済政策

マクロ経済理論 = 所得決定論

健康な経済とは？

GDP = 完全雇用GDP

$GDP < \text{完全雇用GDP}$ → デフレ

$GDP > \text{完全雇用GDP}$ → インフレ

2. マクロ経済モデル

マクロ経済学の理論は、大きく、「ケインズモデル」と「新古典派モデル」にわけられます。この2つの経済理論(所得決定論)の違いは、「何が国内総所得(GDP)を決めると考えるか」にあります。

ケインズモデルとは何か

ケインズモデルは、「需要の大きさが均衡GDPを決める」と考えるモデルです。

一国の総需要が総供給を調整して、均衡取引量(均衡GDP)が決まると考えます。この調整を数量調整と呼んでいます。数量調整とは、市場メカニズムが働かない場合に、生産量が調整されることです。

ケインズモデルは、市場メカニズムが一部うまく働かない状態を想定しています。

新古典派モデルとは何か

新古典派モデルは、「供給の大きさが均衡GDPを決める」と考えるモデルです。

一国の総供給が総需要を調整して、均衡取引量(均衡GDP)が決まると考えます。この調整を価格調整と呼んでいます。価格調整とは、市場メカニズムが働くことにより、需給が調整されることです。

新古典派モデルは、市場メカニズムがうまく働く状態を想定しています。

マクロ経済学

所得決定論

均衡GDPがどのような大きさに決まるかに関する考え方

ケインズモデル

需要が主役

数量調整
市場メカニズムが働かない

新古典派モデル

供給が主役

価格調整
市場メカニズムが働く

3. ケインズ経済学 (1) -ケインズモデル-

ケインズモデルは、「**需要**が一国の所得 (GDP) を決める」と考えるモデルです。

たとえば、**総供給** = 100、**総需要** = 90 の場合には、GDP は 90 の水準に決まると考えます。**総供給** 100 が 90 に**数量調整**されて、国内所得 (GDP) は 90 に決まると考えます。この国内所得のことを**均衡 GDP**と呼ぶことにします。

需要を重視：有効需要の原理

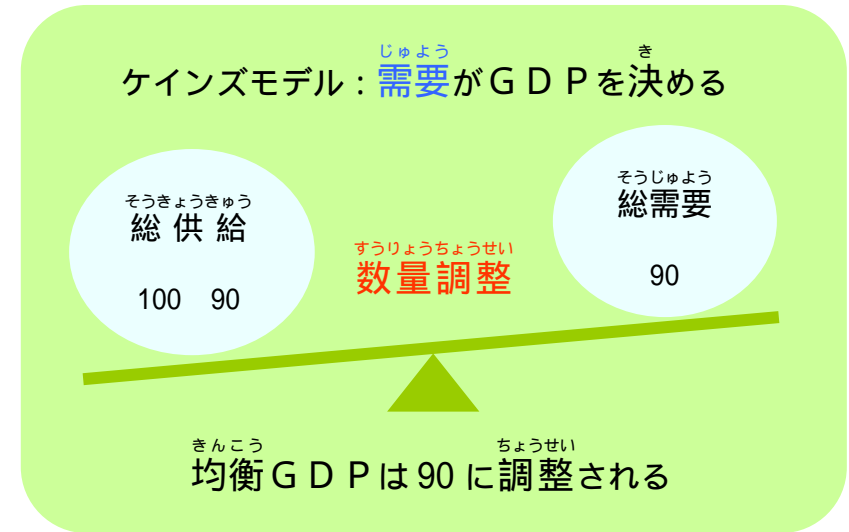
総需要とは、家計の**消費**や企業の**投資**のことです。この消費や投資は、貨幣によって支払われるため、**需要**は**貨幣的支出**であらわされます。ケインズは、これを**有効需要**と呼んでいます。

有効需要の大きさが GDP (国民所得) を決定する、という**所得決定論**のことを**有効需要の原理**といいます。

ケインズは、貨幣の**効用** (満足度) が**実物経済**の**均衡**にあたえる**影響**を重視します。**流動性選好** (手もとに貨幣を持ちたいと欲する**願望**) が**貨幣供給量**の大きさに**影響**をあたえると考えます。さらに**考え**をすすめて、**貨幣供給量**から**利率**が決まるという**流動性選好理論**を導き出します。

流動性選好理論は、**金融市場** (貨幣) が**利子** (金融商品の**価格**) の動きを通じて、**労働市場** (雇用) の大きさを決めることを説明しています。

ケインズは、**不完全雇用**の**状態**で**経済**が**均衡**することを説明しています。



ケインズ経済学とは何か

ケインズ経済学は、**ジョン・メイナード・ケインズ** (イギリスの**経済学者**で、**マクロ経済学**の**創始者**) の著書「**雇用、利子、および貨幣の一般理論**」 (1936年) の**理論**を中心とする**経済学**です。ケインズは**一般理論**において、**有効需要の原理**を説き、1929年の**大恐慌**後に起こった**失業**が**長期的な現象**であり、**望ましい経済** (**完全雇用 GDP**) を実現するには、**政府**による**経済政策**が必要であると**主張**しました。

ケインズの**理論**に賛同する**経済学者**たちを**ケインズ学派**といいます。ケインズ学派のうち、**ミクロ理論**を使って、**価格硬直性**を説明した**経済学者**たちを**ニュー・ケインジアン**といいます。ニュー・ケインジアン**の代表**として**N・グレゴリー・マンキュー** (1990年以降) があげられます。

3. ケインズ経済学(2) -不安定な経済-

総需要90が総供給を90に決める均衡モデルとは、総需要90 = 総供給90で均衡して、国内所得(GDP)が90に決まるモデルです。この国内所得90を均衡GDPと呼ぶことにします。

均衡GDPは、完全雇用GDPと一致しないと考えられます。

完全雇用GDPより均衡GDPが小さいときは、景気の後退(デフレ)をあらわします。雇用が悪化(失業の発生)している状態をあらわします。

逆に、完全雇用GDPより均衡GDPが大きいときは、景気の過熱をあらわします。インフレ(継続的な物価上昇)で生活不安が高まっている状態をあらわします。

均衡GDP 完全雇用GDP

均衡GDP < 完全雇用GDP → 景気後退

均衡GDP > 完全雇用GDP → 景気過熱

市場メカニズムがうまく働かない理由とは？

ケインズモデルは、市場メカニズムがうまく働かないために、完全雇用水準100で均衡しない経済を想定しています。

ケインズ経済学は、市場メカニズムがうまく働かない理由として、次の3つを説明しています。

1. 流動性選好が貨幣的支出(需要)に影響を及ぼすこと。

流動性選好とは、手元に現金(貨幣)を保持しようとする願望(貨幣蓄蔵欲求)のことです。これは、財市場の均衡に、貨幣市場(金融市場)が大きな影響力をもつことを意味しています。

2. 経済主体の行動が一部合理的でないこと。

経済学では、短期的な視野で行動の判断を下すことを「合理的でない」といいます。ケインズは、労働者が名目賃金(物価を考慮しない労働の価格)で就労(雇用量)を決めることが過少雇用(失業)の原因であると考えます。この名目を基準にする行動は、合理的でないとは判断されず。

3. 価格に硬直性があること。

需給調整の目安となる「価格」が円滑に動かないことを価格硬直性といいます。たとえば、レストランのメニューの価格は一定期間固定されたままで、日々の需給で変更されません。

3. ケインズ経済学 (3) - 経済政策が必要 ! -

ケインズモデルでは、「経済は完全雇用水準から離れたところで均衡する」と想定しています。

完全雇用 GDP を実現させる(経済を完全雇用水準で均衡させる)には、需要を調整することが必要と 考えます。

経済が**超過供給** (供給 > 需要) があると、市場メカニズムが働かず、供給量が調整されて過少雇用水準で均衡します。このとき、経済は**デフレーション**の状態にあります。

たとえば、過少雇用水準での均衡 GDP = 90、完全雇用 GDP = 100 であるとする、経済は需要が 10 不足しています。

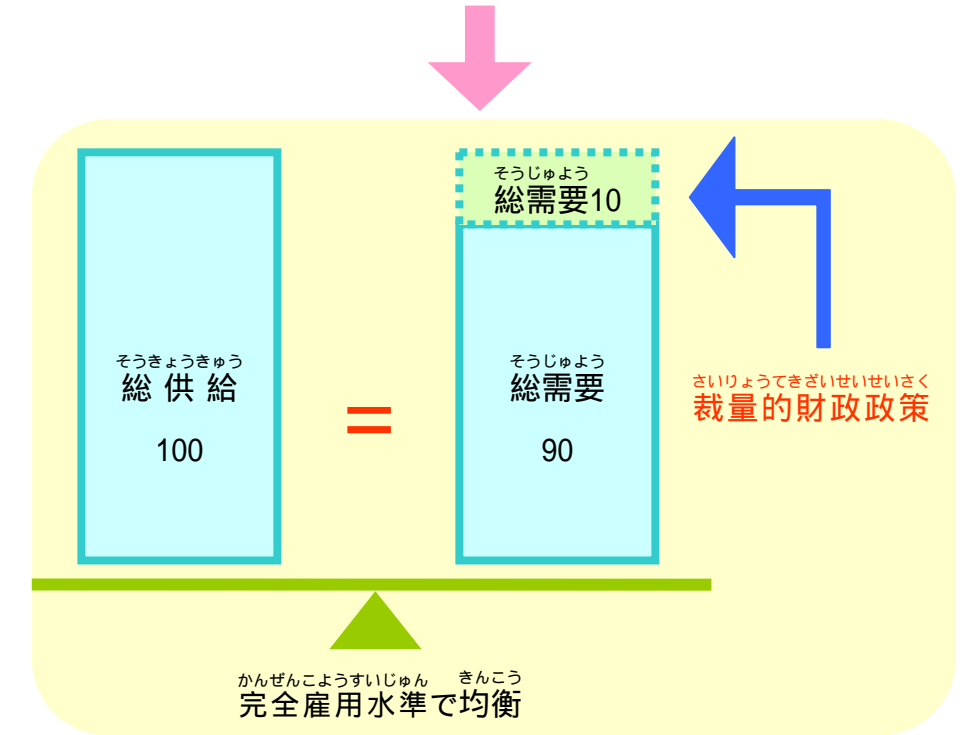
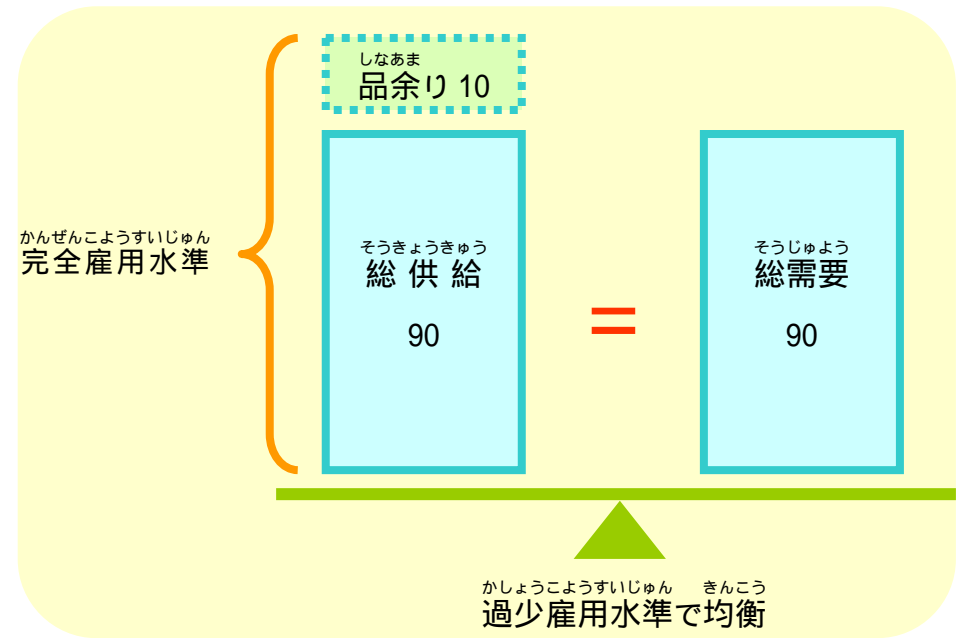
これを完全雇用水準で均衡させるには、需要を 10 だけ増加させればよいことがわかります。政府が**需要の調整**を行えば、完全雇用 GDP を実現させることができます。

ケインズ学派の主張

ケインズ学派は、不況を克服するには、政府の裁量で行う**裁量的財政政策**が必要と 考えます。

政府が市場(民間取引)に介入し、お金を使って需要(取引)を増やすべきだと主張します。これを**総需要管理政策**といいます。

この経済政策の実施は、不況から立ち直れない経済を救う処方箋として、1970年代ごろまで大きな成果をあげました。



4. 新古典派経済学 (1) - 新古典派モデル -

新古典派モデルは、「供給が一国の所得 (GDP) を決める」と考えるモデルです。たとえば、総供給 = 100、総需要 = 90 の場合には、GDP は 100 の水準に決まると考えます。

供給を重視：セイの法則

総供給とは、企業の生産のことです。企業は、利潤を最大化させようと工場をフル稼働させて生産を行います。その結果、完全雇用水準の生産量 100 が総供給として生み出されます。

新古典派は、「供給は、自らの需要を創造する」というセイの法則があてはまる経済モデルを想定しています。セイの法則は、100年といった長期間の均衡状態によくあてはまります。

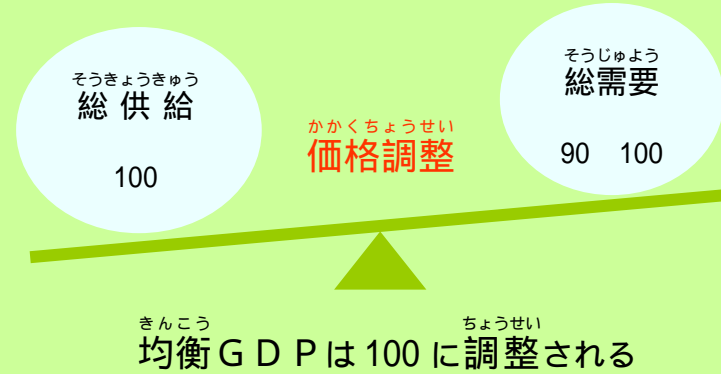
物々交換を行う実物経済では、「生産物はすべて売れる」という考えがあてはまります。この長期モデルでは、均衡 GDP は完全雇用 GDP と一致します。

新古典派モデルでは供給を重視しています。総供給 = 100、総需要 = 90 であれば、総需要 90 が 100 に価格調整されて、国内所得 (GDP) は 100 に決まると考えます。この国内所得のことを完全雇用 GDP と呼ぶことにします。

新古典派モデルは、民間の市場に任せておけば、市場メカニズムが働いて、完全雇用 GDP が実現すると考えるモデルです。

ここでは、実物経済に影響をあたえる貨幣の効用はないと考えます。

新古典派モデル：供給が GDP を決める



新古典派経済学とは何か

新古典派経済学 (Neo classical economics) は、18世紀後半のアダム・スミスに始まる古典派経済学を、限界効用理論を使って発展させた経済学で、19世紀後半のレオン・ワルラスやアルフレッド・マーシャルに代表されるミクロ理論体系の学派です。

1970年代になって、先進諸国はインフレで景気が低迷する「スタグフレーション」という新しい経済現象に見舞われはじめ、これを克服できなかったケインズ政策を批判する学派がいくつか誕生しました。ミルトン・フリードマンのマネタリズム、ロバート・ルーカスの合理派期待形成学派です。これらの学派を、新しい古典派 (New classical economics) と呼んでいます。

4. 新古典派経済学 (2) - 安定な経済 -

総供給100が総需要を100に決める均衡モデルとは、総供給100

= 総需要100で均衡して、国内所得 (GDP) が100に決まるモデルです。

この国内所得100を完全雇用GDPと呼ぶことにします。

新古典派モデルでは、均衡GDPは、完全雇用GDPと一致します。

市場メカニズムへの信頼

新古典派は、人々が実質価格を目安に行動するために、完全雇用均衡が実現すると考えます。

この考え方の背景には、市場メカニズムを信頼していることがあげられます。市場メカニズムが働くとは、価格が需給バランスの調整の役割を果たすことをいいます。

「市場メカニズムにまかせておけば経済は安定する」という考えから、政府が民間の経済に介入することに否定的な主張を展開しています。

新古典派経済学

供給を重視

完全雇用均衡が実現

市場メカニズムを信頼

経済政策は不要

市場メカニズムがうまく働く理由とは？

新古典派モデルは、供給が需要を決める均衡モデルです。

市場メカニズムがうまく働くために、完全雇用水準100で均衡する経済を想定しています。

新古典派は、市場メカニズムがうまく働く理由として、次の3つを説明しています。

1. 経済主体の行動が合理的であること。

経済学では、長期的な視野で行動の判断を下すことを「合理的である」といいます。

新古典派は、労働者は実質賃金（物価を考慮にいれた労働の価格）で就労（雇用量）を決めるため、完全雇用が実現すると考えます。この実質を基準にする行動は合理的であると判断されます。

2. 価格に伸縮性があること。

需給調整の目安となる「価格」が柔軟に動くことで、最適な均衡状態が生み出されます。これを価格伸縮性といいます。

3. 財の需給に貨幣市場は関係しないこと。

実物経済(財市場、労働市場)は、貨幣市場(金融市場)の影響を受けないと想定しています。

4. 新古典派経済学 (3) - 経済政策は不要 ! -

新古典派は、不況を克服するために「政府は民間の経済取引に介入すべきではない」と考え、需給バランスの調整は市場に任せるべきだと主張しています。

これは、薬には副作用がともなうので、自然治癒力で長期的に治す方がよいと考えるのに似ています。

新古典派は、不況やインフレという不均衡状態は、市場構造自体に問題があるからだと言っています。

これを均衡に導くには、供給サイドの生産構造そのものを変える必要があると考えます。しかし、供給サイドの変更(技術革新により生産性を上げる)には、時間がかかります。

新古典派の金融政策

1970年に入って、世界経済はスタグフレーションに悩まされるようになり、その有効性が疑われるようになりました。

経済の取引には、貨幣が必要です。経済を民間に任せておく場合にも、貨幣供給量の管理は必要です。経済成長にあわせて貨幣供給量を増やしてやる必要があります。

マネタリスト(新しい古典派)として知られるミルトン・フリードマンは、K%ルールによる貨幣供給量の管理を提唱しました。現在では、多くの国にK%ルールによる管理手法が採用されています。

ケインジアンとマネタリスト

ケインズの理論を支持する経済学者たちをケインジアン、新古典派の中で、貨幣数量を重視する経済学者たちをマネタリストといいますが。

ケインジアンは、景気の状態に応じて経済政策を発動する「裁量方式」を提唱しています。裁量方式は、経済政策を臨機応変に行うため、景気の回復には即効性があります。しかし、ある程度のインフレを覚悟しなければならないという問題があります。

一方、マネタリストは、長期的な経済成長率に見合った一定率で貨幣供給量を増加させていく「K%ルール」を提唱しています。K%ルールは、物価を安定させる効果があります。しかし、景気回復に即効性はなく、見通しがたたないと批判されています。

	ケインジアン	マネタリスト
経済の前提	失業が解消しない 経済が不安定な状態	完全雇用が達成される 経済が安定した状態
経済の目標	完全雇用を重視	物価の安定を重視
経済政策	積極的 裁量方式	消極的 K%ルール
特徴	インフレを誘発 即効性がある	物価が安定 景気回復に時間がかかる